

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社フライトシステムコンサルティング
【英訳名】	FLIGHT SYSTEM CONSULTING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片山 圭一朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿4 - 6 - 1
【電話番号】	03 - 3440 - 6100
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 松本 隆男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,022,277	631,775	1,372,538
経常損失() (千円)	308,508	187,825	397,176
四半期(当期)純損失() (千円)	319,757	183,093	378,338
四半期包括利益又は包括利益(千円)	319,950	189,699	378,693
純資産額(千円)	511,733	94,474	-
総資産額(千円)	680,911	935,020	-
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	22,407.68	4,779.25	25,080.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1,360.73	458.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第24期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第24期においては連結貸借対照表を作成していないため、「純資産額」「総資産額」「自己資本比率」は記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
6. 自己資本比率は、いずれも債務超過のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社グループの関係会社は、子会社がサービス事業で1社増加しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象として、当社グループは、前連結会計年度において、387,179千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が378,338千円となりました。さらに、当第3四半期連結累計期間において、163,143千円の営業損失を計上し、四半期純損失が183,093千円となった結果、当第3四半期連結会計期間末において94,474千円の債務超過となっております。

また、当社グループの有利子負債は902,995千円と連結総資産の97%となり、手元流動性に比して高水準にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に回復しつつあるものの、欧州債務問題や急激な円高等の影響により不透明感の強い状況が続いております。顧客側でもIT投資への慎重な姿勢は続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中、当社グループの強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、新規事業であるiPhone等スマートフォンを利用した「電子決済ソリューション」や「Twitter」のプラットフォームの開発及び提案活動を積極的に展開致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は631百万円（前年同期比38.2%減）、営業損失は163百万円（前年同期は営業損失309百万円）、経常損失は187百万円（前年同期は経常損失308百万円）、四半期純損失は183百万円（前年同期は四半期純損失319百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたコンサルティング及びシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。

また、プロパー人員の有償稼働率の向上、案件の収支管理や外注管理の徹底により、プロジェクト収支が改善し、売上及び営業損益は、概ね計画通り進捗しております。

以上の結果、売上高は610百万円、営業利益は121百万円となりました。

サービス事業

サービス事業においては、新規事業である「電子決済ソリューション」や「Twitter」のプラットフォームサービスの提供、並びに「デジタル郵便サービス」の開発を実施しました。

「電子決済ソリューション」については、催事場や飲食店等で導入件数が増えており、引合い状況は堅調に推移しております。また、「デジタル郵便サービス」については、平成23年12月26日にサービス開始となりましたが、開始して間もないため、開発及びプロモーション費用が先行して発生しております。

以上の結果、売上高は20百万円、営業損失は98百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は935百万円、負債は1,029百万円、純資産は94百万円となりました。

なお、前連結会計年度末において、連結貸借対照表を作成していないため、前連結会計年度末との増減状況については記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、サービス事業においては、前期までiPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」及び「Twitter」の利用を可能にするサービス基盤（プラットフォーム）の開発を行っていましたが、既に開発段階を終了し、製品化していることから当第3四半期連結累計期間における研究開発費は僅少であります。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は福岡営業所を閉鎖し、関連する一部の事業から撤退致しました。これに伴い、サービス事業の従業員数が8名減少しております。なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

収益基盤の強化

当社グループは、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用したソリューションに係る法人向けのコンサルティング及びシステム開発にも注力してまいります。

コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、役員報酬の減額、人員の削減、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,318	38,318	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	38,318	38,318		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	38,318	-	799,802	-	790,477

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,310	38,310	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,318		
総株主の議決権		38,310	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社フライトシステム コンサルティング	東京都渋谷区恵比寿 4 - 6 - 1	8		8	0.02
計		8		8	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、四半期連結貸借対照表に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	382,559
売掛金	131,469
商品	1,467
仕掛品	19,627
その他	126,523
貸倒引当金	200
流動資産合計	661,447
固定資産	
有形固定資産	262
投資その他の資産	
投資不動産(純額)	222,194
その他	51,117
投資その他の資産合計	273,311
固定資産合計	273,573
資産合計	935,020
負債の部	
流動負債	
買掛金	24,338
短期借入金	637,815
1年内返済予定の長期借入金	8,892
未払法人税等	3,239
その他	80,839
流動負債合計	755,124
固定負債	
長期借入金	256,288
資産除去債務	8,495
その他	9,588
固定負債合計	274,371
負債合計	1,029,495
純資産の部	
株主資本	
資本金	799,802
資本剰余金	790,477
利益剰余金	1,696,567
自己株式	1,237
株主資本合計	107,524
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,248
その他の包括利益累計額合計	1,248
新株予約権	3,748
少数株主持分	10,549
純資産合計	94,474
負債純資産合計	935,020

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,022,277	631,775
売上原価	860,585	497,962
売上総利益	161,691	133,813
販売費及び一般管理費	471,636	296,956
営業損失()	309,944	163,143
営業外収益		
受取賃貸料	1,620	2,300
受取手数料	1,567	1,567
助成金収入	2,498	-
受取保険金	5,100	-
保険解約返戻金	3,141	-
その他	3,760	932
営業外収益合計	17,687	4,799
営業外費用		
支払利息	14,471	12,380
持分法による投資損失	-	7,717
不動産賃貸原価	-	4,525
その他	1,779	4,858
営業外費用合計	16,251	29,481
経常損失()	308,508	187,825
特別利益		
貸倒引当金戻入額	900	-
特別利益合計	900	-
特別損失		
減損損失	4,175	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,580	-
特別損失合計	10,755	-
税金等調整前四半期純損失()	318,363	187,825
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,687
法人税等合計	1,394	1,687
少数株主損益調整前四半期純損失()	319,757	189,512
少数株主損失()	-	6,419
四半期純損失()	319,757	183,093

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	319,757	189,512
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	192	187
その他の包括利益合計	192	187
四半期包括利益	319,950	189,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,950	183,280
少数株主に係る四半期包括利益	-	6,419

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度において、387,179千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が378,338千円となりました。さらに、当第3四半期連結累計期間において、163,143千円の営業損失を計上し、四半期純損失が183,093千円となった結果、当第3四半期連結会計期間末において94,474千円の債務超過となっております。

また、当社グループの有利子負債は902,995千円と連結総資産の97%となり、手元流動性に比して高水準にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、次のような対策を講じ、当該状況の解消または改善に向け努めてまいります。

1. 収益基盤の強化

当社グループは、新規事業である「電子決済ソリューションプラットフォームサービス」、「Twitterプラットフォームサービス」、「ラジオプラットフォームサービス」、並びに「インターネットビジネス業界向け新製品・新サービス」による収益を大きな柱としてまいります。

また、既存顧客を中心としたシステム開発、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用したソリューションに係る法人向けのコンサルティング及びシステム開発にも注力してまいります。

2. コスト管理の徹底

プロジェクト収支管理の徹底、外注管理の徹底、役員報酬の減額、人員の削減、並びに旅費等の経費削減等の諸施策を講じ、収支改善を図ってまいります。

しかし、上記1.及び2.については事業計画に織り込まれているものの達成状況について不確実性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社でありましたデジタルポスト株式会社については、当第3四半期連結会計期間中に人材、資金及び技術等を投入していくことを決定し、支配力基準に基づき同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。なお、支配獲得までの期間の損益については、持分法を適用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間

(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、重要性が乏しいので記載しておりません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、Oakキャピタル株式会社から平成22年4月9日に第三者割当増資の払込みを受け、平成22年6月28日以降における新株予約権の一部行使がありました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金

が126,167千円、資本準備金が126,167千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が474,628千円、資本準備金が465,303千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンサルティング &ソリューション 事業	サービス 事業	放送・映像システム 開発・製造・販売 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	599,159	43,140	379,977	1,022,277	-	1,022,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,933	1,933	1,933	-
計	599,159	43,140	381,910	1,024,210	1,933	1,022,277
セグメント利益又は損失()	20,428	124,480	20,188	124,240	185,703	309,944

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 185,703千円には、セグメント間取引消去 1,933千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 183,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	610,866	20,909	631,775	-	631,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	610,866	20,909	631,775	-	631,775
セグメント利益又は損失()	121,364	98,448	22,915	186,059	163,143

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 186,059千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「放送・映像システム開発・製造・販売事業」として区分していた子会社を売却したことに伴い、「コンサルティング&ソリューション事業」及び「サービス事業」の2区分となっております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 デジタルポスト株式会社

事業の内容 デジタル郵便事業の企画及び運営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、平成23年9月にデジタルポスト株式会社の総株主の議決権の40%を保有し、同社を関連会社としておりましたが、デジタル郵便事業を推進するため、同社に人材、資金及び技術等を投入していくことを決定し、同社を当社の連結子会社とすることになりました。

(3) 企業結合日

平成23年12月1日(みなし支配獲得日)

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資引受

(5) 結合後企業の名称

デジタルポスト株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 40%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がデジタルポスト株式会社に人材、資金及び技術等を投入していくことを決定し、当事業の共同事業者間で合意したことから支配力基準に基づき、同社を当社の連結子会社とすることになりました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価

取得直前に保有していたデジタルポスト株式会社の普通株式の企業結合日における時価 11百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	22,407円68銭	4,779円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	319,757	183,093
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	319,757	183,093
普通株式の期中平均株式数(株)	14,270	38,310
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第6回新株予約権 180個 第7回新株予約権 276個	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社フライトシステムコンサルティング
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライトシステムコンサルティングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライトシステムコンサルティング及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは、前連結会計年度において、387,179千円の大幅な営業損失を計上し、当期純損失が378,338千円となっている。さらに、当第3四半期連結累計期間において、163,143千円の営業損失を計上し、四半期純損失が183,093千円となった結果、当第3四半期連結会計期間末において94,474千円の債務超過となっている。また、会社グループの有利子負債は902,995千円と連結総資産の97%を占め、手元流動性に比して高水準にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。